Market Letter 情報提供資料

トルコ金融政策（2024年12月）

インフレ沈静化に向けた進展を評価し、利下げを開始

2024年12月27日

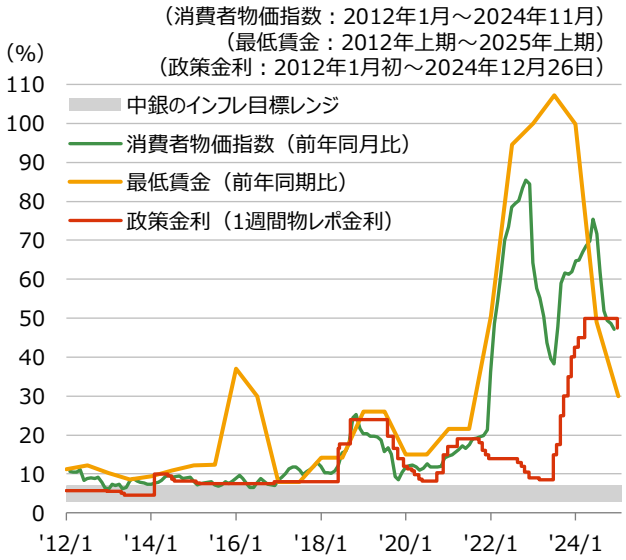
インフレ動向を注視しながら、慎重に利下げを進める方針

トルコ中央銀行は12月26日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を50%から47.5%に引き下げることを決定しました。多くの市場参加者の予想を上回る利下げ幅となりましたが、直近のインフレ率（消費者物価指数・前年同月比）である+47.1%を上回る水準に設定されたほか、今後の慎重な利下げ方針が示されたことなどから、発表後の市場の反応は限定的で、トルコ・リラも安定的に推移しています。

同行は、インフレ抑制のために政策金利を今年3月に50%まで引き上げた後、据え置いていました。今回の声明文によると、インフレ率の低下に加え、実質GDP成長率が2四半期連続の前期比マイナスとなるなど内需が減速していること、12月24日に発表された来年1月からの最低賃金が30%の引き上げ（今年7月は引き上げが見送られたため、前年比で見ても+30%）にとどまったことも、利下げ開始を後押ししたようです。他方、今後については、インフレ沈静化に必要な引き締め度合いを確保できるよう、インフレ率の実績と予想に基づいて会合ごとに利下げの是非を慎重に決める方針が示されています。

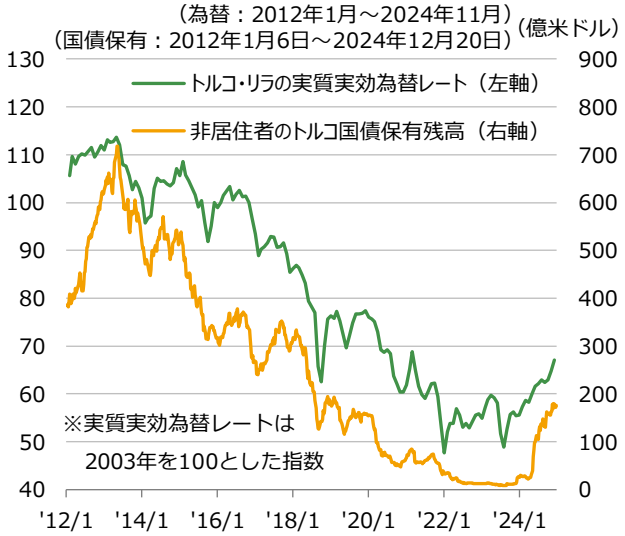
年初来、トルコ・リラは対米ドルで減価しましたが、実質的な為替介入によってリラ安は米国との金利差やインフレ率の差を下回るペースにとどまり、海外投資家にとってはトルコ国債への投資を増やしやすい環境でした。今後はインフレ率の低下に合わせて、金利低下が進むとともにリラ安がより緩やかなペースに調整されることで、海外投資家がトルコ国債への投資を増やしやすい環境は続くと想定しています。

トルコのインフレ指標と政策金利



（出所）トルコ統計局、トルコ政府、トルコ中央銀行

トルコ・リラと非居住者のトルコ国債保有残高



（出所）トルコ中央銀行、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。